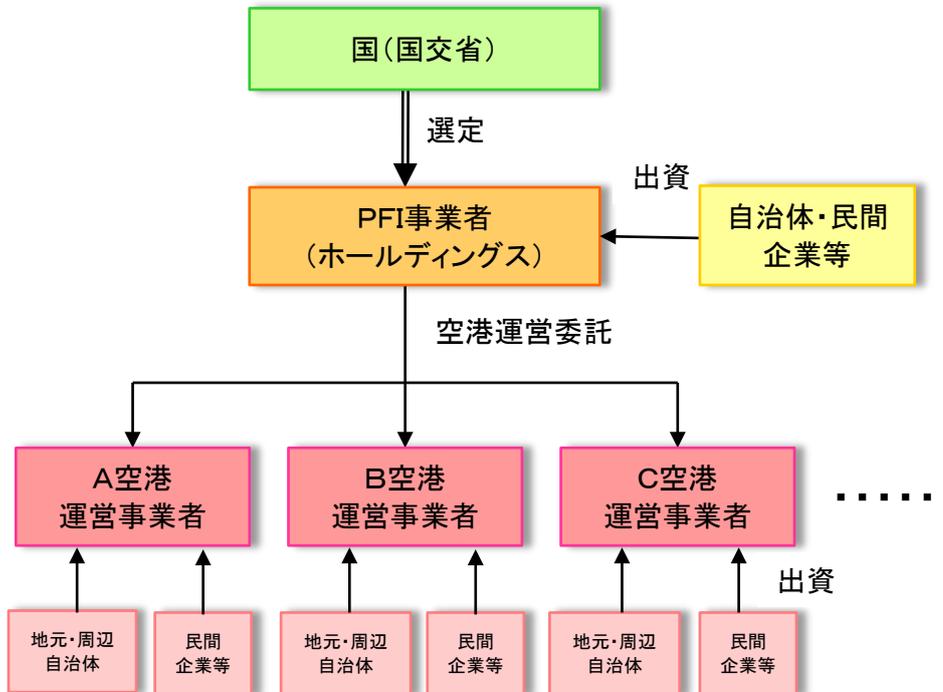


## 道内で考えられる事業スキーム

## &lt;前提&gt;

- ・ 上下一体化および複数空港一括経営(バンドリング)によるシナジー効果が認められる場合に想定される事業スキームの一例
- ・ 当該スキームへの参加如何は各空港(例:自治体、空港ビル会社)の自由意思に拠る
- ・ 赤字空港が加わる場合には、公的支援や収益移転等、何らかのスキーム上の検討が必要



## &lt;想定されるメリット&gt; ◆=運営事業者 □=全般

- 道内航空ネットワークの維持に貢献する可能性がある
- 全体最適(例:地域を跨いだ戦略的なポートセールス、空港間の役割分担)が実現する可能性がある
- ◆ 各空港における運営の独立性が確保される
- ◆ 各空港における経営効率化のインセンティブが確保される
- ◆ 空港経営改善に向けたノウハウの共有化が図られる
- ◆ 規模メリットの発現(例:調達一元化、エアラインとの交渉力増大)が期待される

## &lt;想定されるデメリット&gt;

- 当初想定通りの収益を確保できない空港が出てきた場合、空港間における柔軟な収益移転を行うことができない懸念
- ◆ バンドリングに伴う収益改善メリットが発揮されにくい懸念

## &lt;想定される課題&gt;

- ・ PFI事業者の資本構成
- ・ PFI事業者と個別空港の運営事業者との間における契約内容
- ・ 各空港における駐車場事業の扱い
- ・ 仮に資産保有主体が異なる空港でのバンドリングを行うとすれば、その際の事業スキーム
- ・ 官と民における適正なリスク分担・費用負担のあり方